

## 世界金融危機後のフィリピン経済と持続性の可能性と課題

長崎県立大学国際情報学部

小原篤次

### はじめに

フィリピンは長らく、成長アジアの例外におかれ、中国やタイなどのように、製造業<sup>1</sup>を主体とした輸出指向型成長モデルには含まれなかった<sup>2</sup>。だが2010年には、実質GDP成長率が7.6%に及び、1976年（マルコス政権）以来の高い成長率となった。格付け会社S&Pやフィッチ・レーティングスも2012年、外貨および自国通貨建て長期ソブリン債格付けを相次いで投資適格レベルまで格上げされた。Moody'sはフィリピンを“rising star”と表現した<sup>3</sup>。

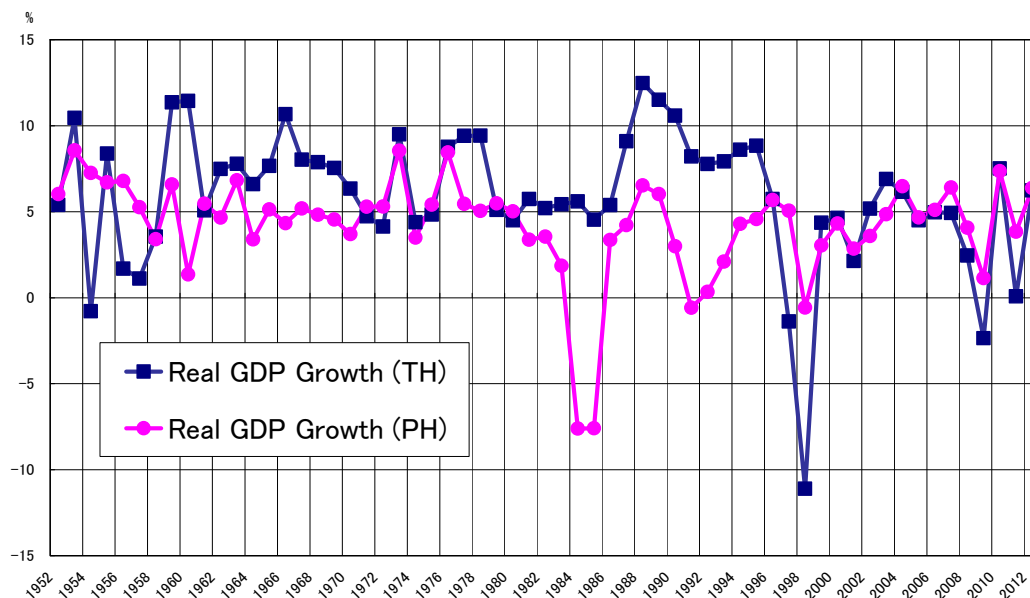
景気先行指標のひとつ株価指数は史上最高値を記録した。Moody'sは格上げ理由として、経済パフォーマンスの改善と、歳入が好調に推移していることを挙げ、中期的に景気が拡大する公算が強まっていることや、安定した金融システムを評価した。一方、S&Pは財政状況の脆弱性が緩和されていることや、海外送金や、英語力を生かしたコールセンターをはじめとするITサービス業<sup>4</sup>が経常黒字を押し上げている点を評価する。フィリピンは支出項目別名目GDPで民間最終消費支出のウェイト70%を超えている<sup>5</sup>。また海外送金は約200億ドル、GDPの10%程度を占めた。ITサービス業は100億ドルを超えてきた。

「海外送金、ITサービス業でフィリピンは成長できるのか」について考えてみたい。本稿では、まず経済成長率など経済指標を周辺諸国と比較しながらレビューする。その後、フィリピン経済の特徴である海外送金、ITサービス業の現状を整理して、課題について報告する。なおサービス業では、大型カジノの開業が相次いでいるが、本稿では扱わない<sup>6</sup>。

### 1. 経済指標レビュー

図1をみると、1983年から1986年にかけて、実質GDP成長率が際立って低迷している。1983年には、アキノ元上院議員暗殺、1986年には「2月政変」、「ピープル・パワー革命」と呼ばれ、マルコス政権が終焉し、暗殺されたアキノ上院議員の配偶者、コラソン・アキノが大統領に選ばれた年に当たる。とりわけ1984年、1985年にマイナス7.6%と大きく落ち込んだ。日本企業は1985年のプラザ合意による円高で、海外進出を本格化させる時期だった。一方、タイは1987年から1996年<sup>7</sup>まで5%以上の成長率を記録している。

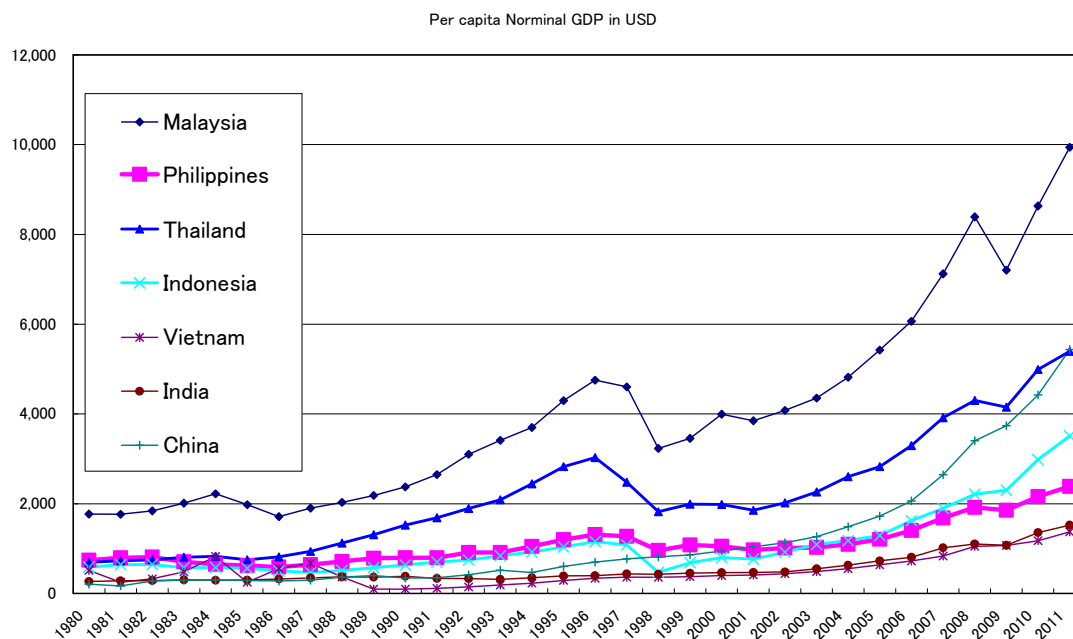
図1 実質 GDP 成長率 (1985~2012)



Notes: PH, 2000 price, TH, 1988 price  
Source: Philippine National Statistical Coordination Board, National Economic and Social Development Board

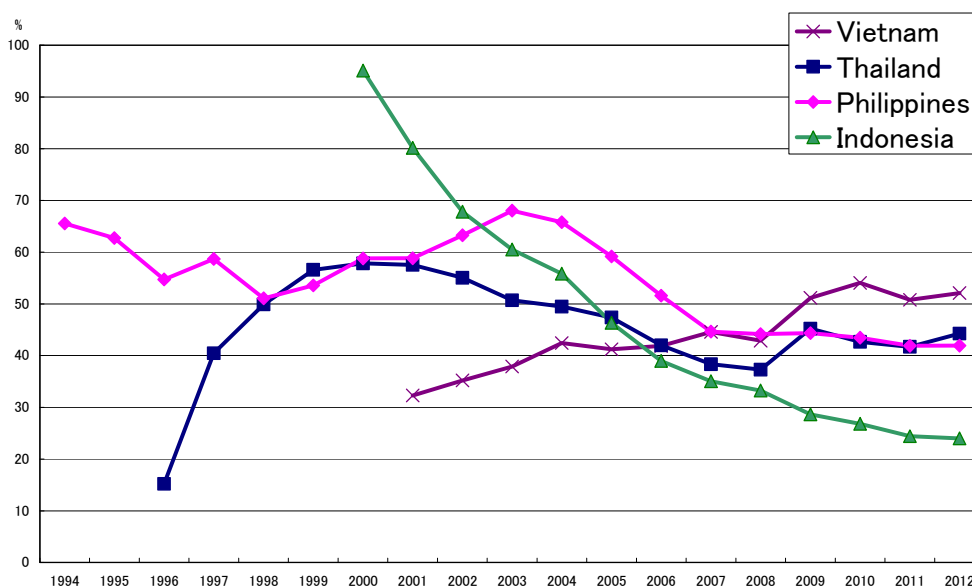
長年にわたる経済成長率の違いについて、一人当たりの名目 GDP 比で 1980 年代から確認すると、フィリピンは 1983 年以降、タイに抜かれ、2003 年以降、インドネシアに抜かれ、ASEAN5 では最低水準が定位置<sup>8</sup>となり、ベトナムなど近隣アジア諸国との逆転の可能性さえ危ぶまれた (図2)。

図2 一人当たり GDP の推移 (1980~2011)



Source: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April

図3 政府債務の GDP 比率 (1994~2012)



Source: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

経済成長の低迷のなか、フィリピンにとって長年の重い課題は累積債務問題である。公的債務問題は1970年代、マルコス政権から続いた。国営企業救済は中央政府財政の支援と政府金融機関融資によって担われた。そして政府金融機関の不良債権は中央政府に引き継がれた<sup>9</sup>。

その後、フィリピン航空など国営企業の売却、水道事業<sup>10</sup>や電力事業<sup>11</sup>などの民営化が実施された。政府債務のGDP比は2000年代初め70%近くあった(図3)。同時に公共投資の抑制などから、インフラ整備に課題が残った。

図4 財政収支 (2000~2012)

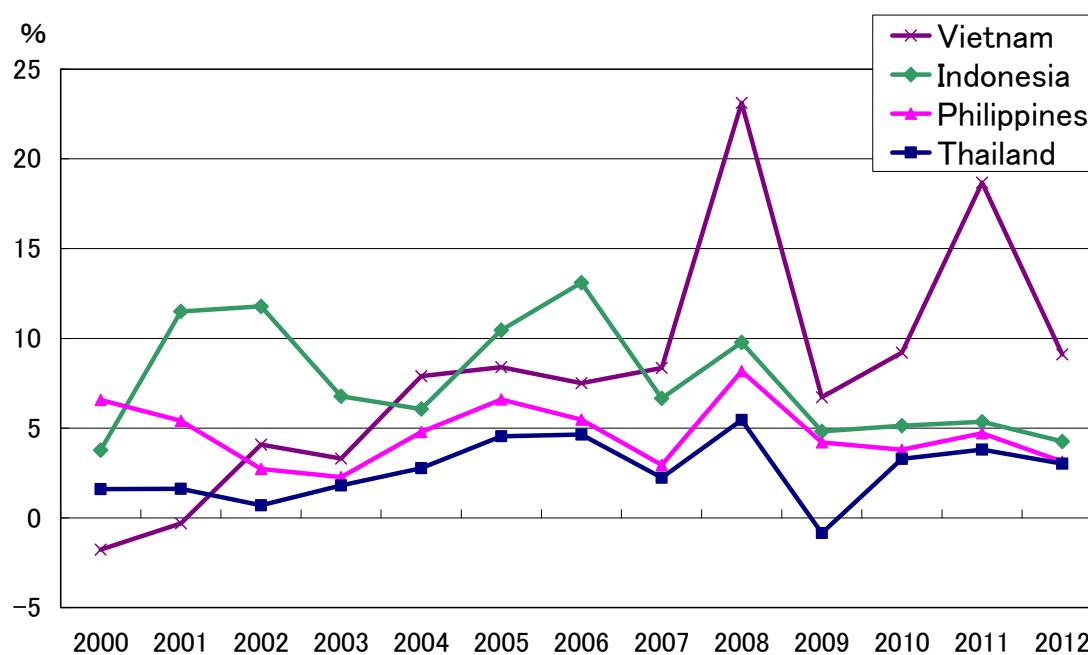


Source: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

他方、経済成長のほか、財政抑制的な政策を続け、2004年以降、財政収支は3%以内の赤字(図4)に収めるなどの結果、政府債務のGDP比は40%台に低下している<sup>12</sup>。ASEAN諸国は政府債務比60%以内に抑えているものの、外需が剥落した世界金融危機後も財政収支を低位にとどめている。消費者物価指数(CPI)も世界金融危機後、原油価格の下落、ペソ高などから輸入価格を抑制し、アジア諸国の中で中位にとどまる(図5)。

こうした経済・財政情勢から、格付け機関の格上げ対象となっている(表1)。S&P外貨建て格付けでは、フィリピンはマレーシアやタイには及ばないものの、インド同様、BBB-で投資適格とされる格付けを付与された。ただしマクロ経済上では、7%台という高い失業率が構造的な課題として残されている(図6)。2005年までの10%台から低下したとはいえ、高い失業率である。貧困格差もアジア諸国では上位にある<sup>13</sup>。

図5 消費者物価指数(CPI)(2000~2012)



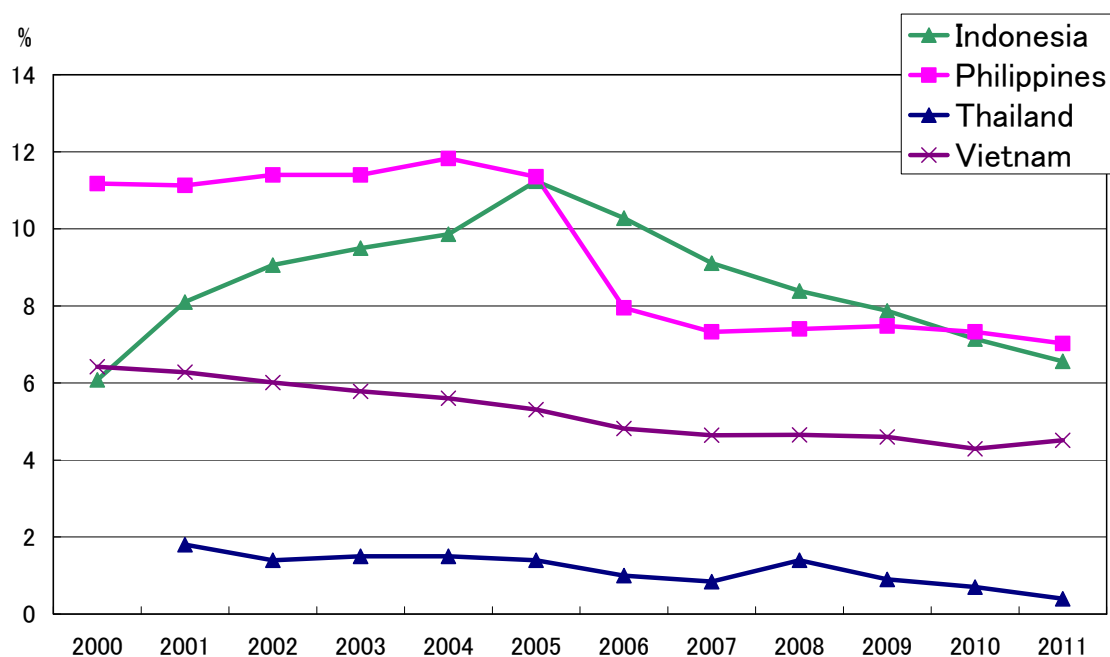
Source: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

表1 外貨建て格付け(2013年5月現在)

AAA	シンガポール
AA-	中国
A-	マレーシア
BBB+	タイ
BBB-	フィリピン、インド
BB+	インドネシア
BB-	ベトナム

出所: S&P

図6 失業率（2000～2011）



Source: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

## 2. 海外送金

出稼ぎ労働者による海外からの送金は、新興国・途上国の経済成長に寄与し、新たな国際資金フローとして注目されてきた。世界金融危機による輸出の落ち込み、投融資の深刻な減少に苦しむなか、海外労働者による母国・郷里への海外送金が、途上国の経済発展のための重要な資金源としての役割に注目が集まった。

世界的に見て労働者送金の資金フローは、海外直接投資額に次いで大きく、政府開発援助額の2倍以上にのぼる。リーマン・ソシヨックに端を発する世界金融危機以降も安定的な拡大傾向を示し、労働者送金は景気の変動をあまり受けない性格の資金フローとされる<sup>14</sup>。

世界銀行<sup>15</sup>によると、フィリピンは2010年の海外送金額でインド、中国、メキシコに次いで4番目の受け取り国である。このなかでは最もGDP比ウエイトが高い。

フィリピンにとって、海外出稼ぎ者数の変動ほどには海外送金は変動していないことから、一定の安定性は確認できる<sup>16</sup>。海外送金額はITバブルの崩壊や世界金融危機を経験しているが、2000年以降、前年比プラスで推移している（図7、図8）。

フィリピンの海外出稼ぎは1960年代には始まり、1970年代まで統計が遡れた。1965年米国移民法の改正に伴い、多くのフィリピン人が米国に移住した。当初は、オイルショックの時期における国際収支の赤字と失業問題に取り組む一時しのぎの措置と考えられた<sup>17</sup>。

フィリピンでは、海外で移住・就業する労働者の国内残留家族への生活資金の送金、

すなわち海外労働者送金は重要な政策課題である。海外雇用庁 (The Philippine Overseas Employment Administration: POEA) が 1982 年設立され、1987 年に組織改正され、現在も存続している。

フィリピンの労働者送金流入額を国別に見ると、アメリカが大きなウエイトを占めてきた (図 9)。世界金融危機後、アメリカの減少を中東、アジア、欧州が補った。GDP の 10%程度を占めるに至るまでに拡大しており、フィリピン経済を支える要因となっている。

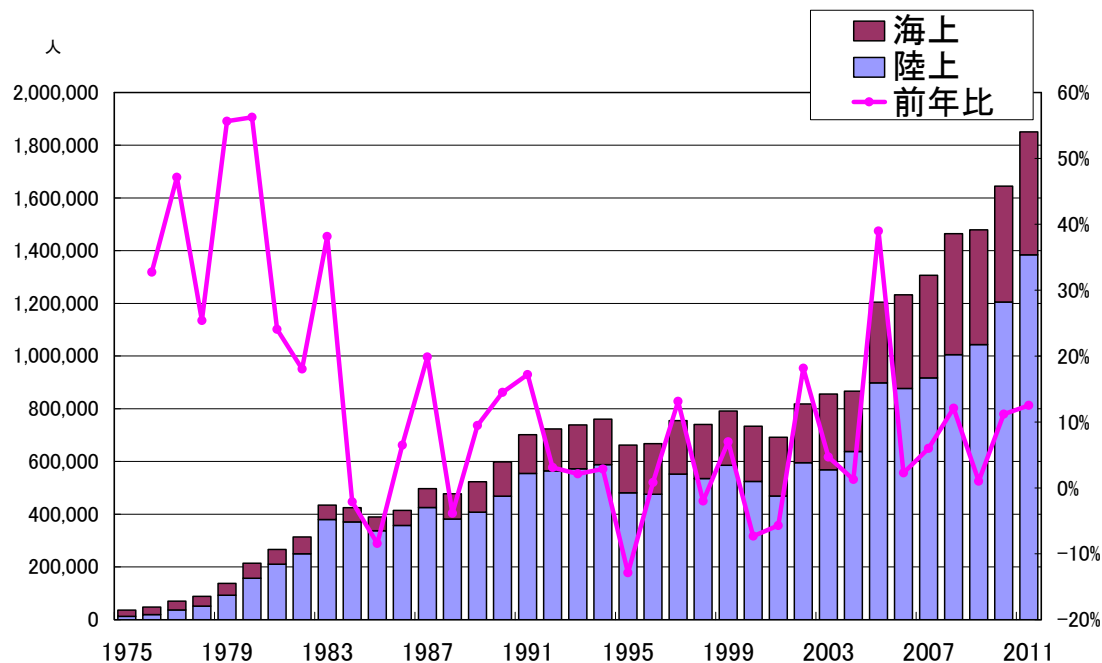
海運業 (船員)、製造業、建設業、サービス、農業、畜産、漁業と職種は多岐にわたる。シンガポールや香港では家政婦の受け入れが目立つ。スイス、ノルウェー、デンマークなどヨーロッパ諸国では、高度な資格を有する技術者やエンジニアの受け入れを解禁している。日本・フィリピン経済連携協定 (2008 年 12 月 11 日発効) により、日本へは看護師・介護福祉士候補者の派遣を始めた<sup>18</sup>。日本語による国家試験が課されており、毎年、合格率の低さが話題にのぼる。

労働者の海外送金額の増加の背景には、移住人数の増加に加え高度な専門性を求められる、報酬の高い分野での就業の増加の寄与も指摘されている。

労働者送金が、母国で滞在する家族の生活消費や住宅の購入、教育費 (家族の学資) など投資支出など家計部門の活発な支出を通じてフィリピン経済を支える。

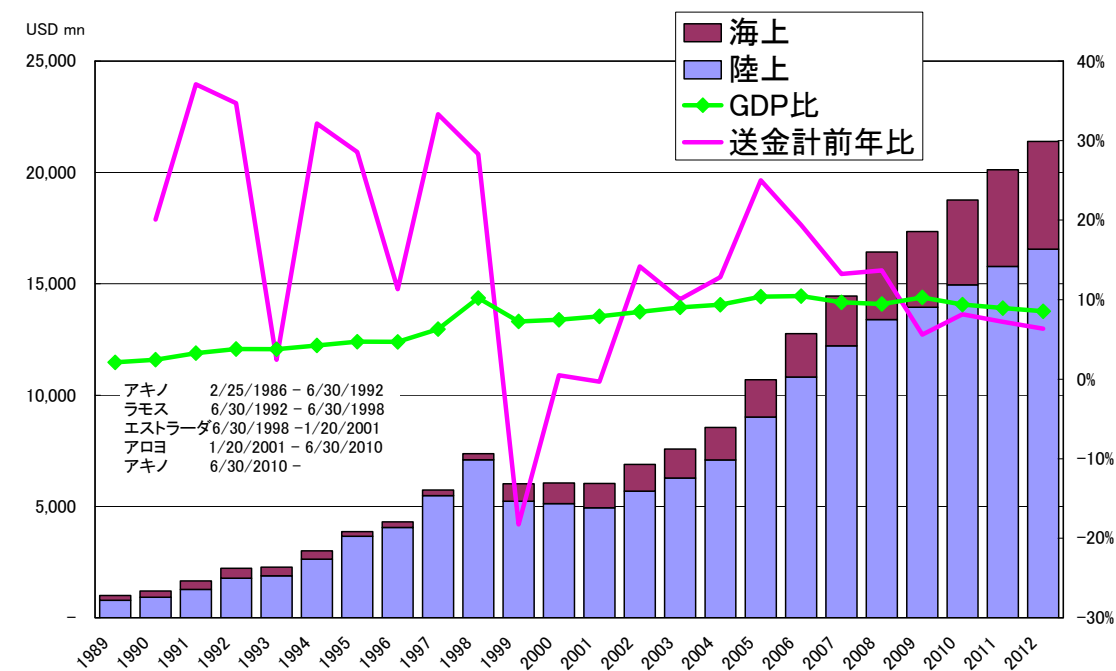
ただし世界銀行が公表する海外送金の前年比増減率と実質 GDP 成長率を 1990 年～2010 年まで、各国別に相関係数 (82 カ国) を計算してみた。限られた計算であるものの、国際比較の視点から見ると、フィリピンは中位程度の相関係数 (0.053) となった。正の相関関係上位には、ジョーダン 0.799、エルサルバドル 0.558、セネガル 0.538、他方、負の相関関係では、ブラジル-0.438、グラナダ-0.355、トリダットタバコ-0.325 となった (図 10)。

図7 海外契約労働者数（1975～2011）



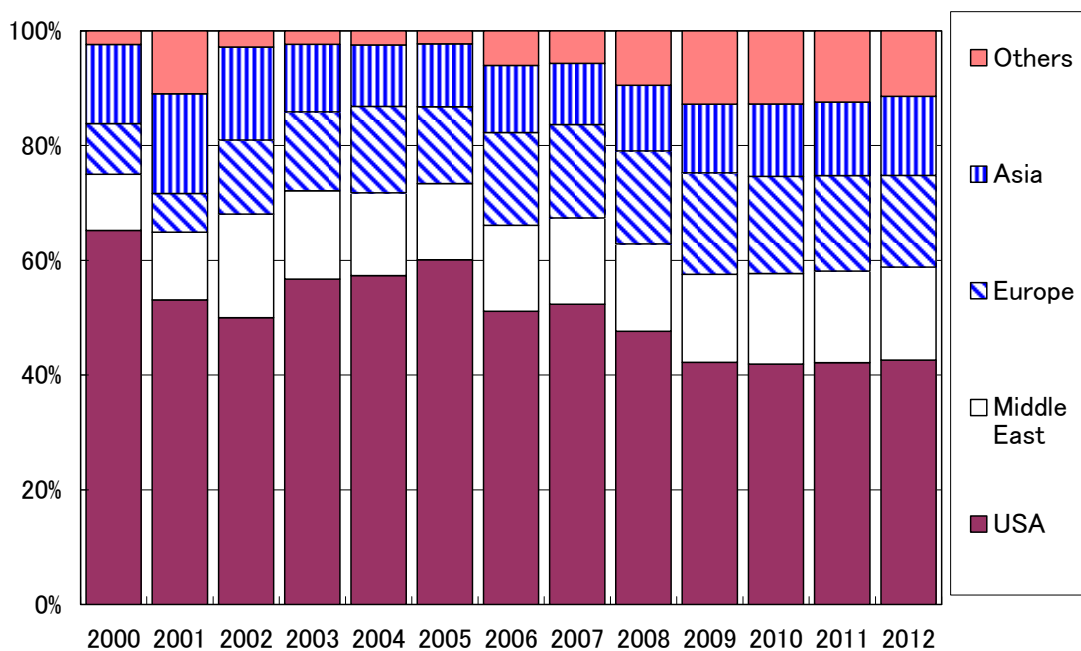
Source: Philippine Overseas Employment Administration

図8 海外労働者の海外送金（1989～2012）



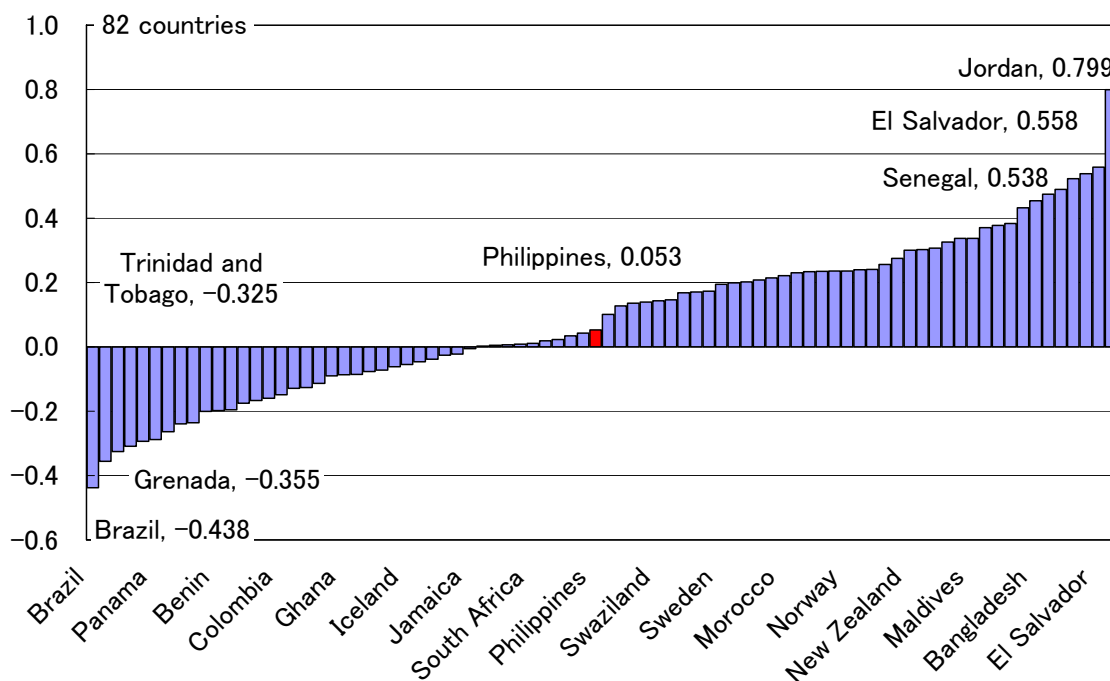
出所: Bangko Sentral ng Pilipinas, National Statistical Co-ordination Board

図9 フィリピンへの海外送金地域別内訳（2000～2012）



Source: Bangko Sentral ng Pilipinas

図10 海外送金の前年比増減率と実質成長率の相関係数（1990～2010）





### 3. IT サービス業

欧米など金融機関や情報システムやハードウェア企業は、顧客対応のコールセンター、事務処理などをコストセンターと位置づけて、営業などプロフィットセンターと峻別する傾向が顕著である<sup>19</sup>。

情報・通信技術やそのコスト低下から、自社内で海外に移転するオフショアリングや、他社に委託するアウトソーシングを積極的に進めてきた。

こうしたITサービス業務を請け負う「ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)」業の拠点として、フィリピンの存在が高まっている。欧米企業に加え、BPO事業で先駆的な立場にあるインド企業もフィリピンに進出している。2010年にはコールセンター業務の市場規模でインドを抜いている。ITコンサルタントTholonsのランキングでも、マニラ首都圏がインドのバンガロール、ムンバイに次いで3位となっている(表2)。

表2 ITコンサルタントのアウトソーシング都市ランキング

2013	2012	City	Country
1	1	Bangalore	India
2	2	Mumbai	India
3	4	Manila	Philippines
4	3	Delhi	India
5	5	Chennai	India
6	6	Hyderabad	India
7	7	Pune	India
8	9	Cebu	Philippines
9	8	Dublin	Ireland
10	11	Kraków	Poland

Source:Tholons(2013)“2013 Top 100 Outsourcing Destinations:Rankings and Report Overview”

金融機関では、JP Morgan Chase、Citigroup、Wells Fargo、Bank of America、Deutsche Bank、HSBC、Manulifeなどのオフショア業務を担う子会社が進出している。情報系では、IBM、Thomson Reuters、Dellなどがフィリピンに進出している<sup>20</sup>。

例えば、インドのITサービス最大手、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)は2010年12月、マニラ首都圏タギグ市に東南アジア初の「BPOセンター」を開設した。CitigroupやDeutsche Bankなどからコールセンター業務を請け負い、フィリピン人の従業員が約400人体制で金融商品の売り込みや顧客からの注文に応じている<sup>21</sup>。

TCSなどが進出したタギグ市には、フィリピン国軍の基地フォート・ボニファシオがあった。1995年、スペイン系財閥アヤラの不動産子会社アヤラ・ランドが購入し、副都心「グローバル・シティ」として開発している。40階建てクラス以上の高層ビル群がすでにできている。外資系のBPOが入居するビルは、PEZA(フィリピン輸出区庁)

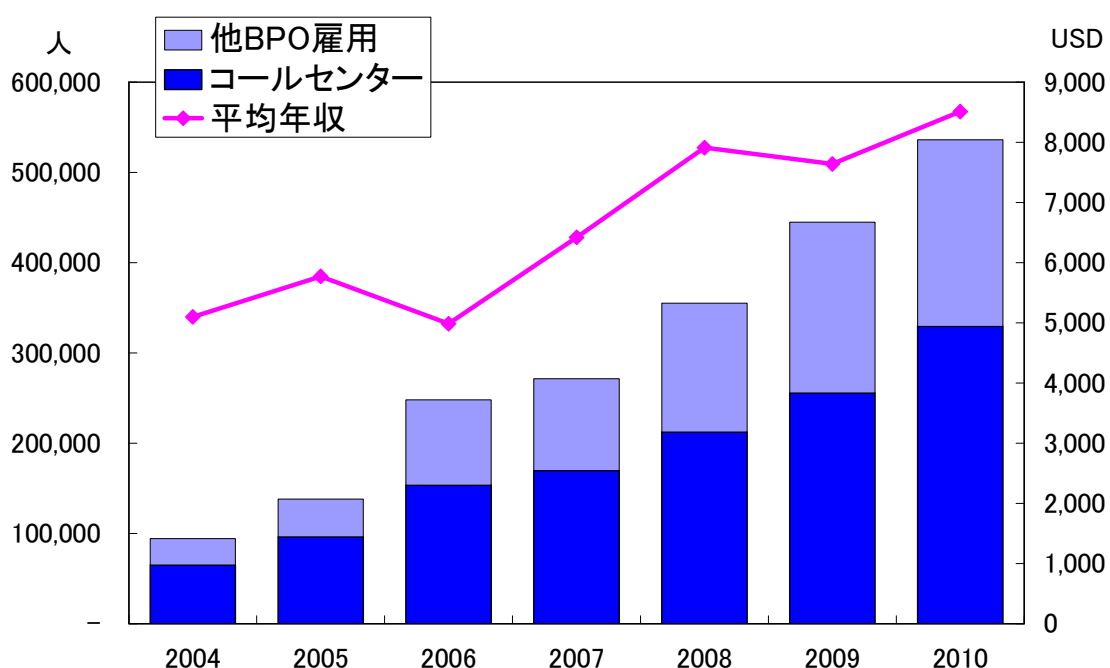
によって、輸出型工業団地同様の指定を受けている<sup>22</sup>。インド2位のインフォシス・テクノロジーズ、中堅のヒンドゥジャ・グローバル・ソリューションズなどもインドから進出してきた。BPOの売上規模は2011年、110億ドル程度で世界の9.5%のシェアと推計されている<sup>23</sup>。

インドのITサービス業は1990年代後半、ソフトウェアのバグ2000年問題で、欧米から委託が増加した。インドでは、コールセンターなどの離職率が高く、一部、付加価値の高い業務にシフトするため、欧米企業、インド企業などが2000年代、フィリピンに進出してきた。2000年から2005年にかけて、コールセンターの売上高は年平均132%、従業員数は116%と急激に拡大してきた<sup>24</sup>。フィリピン中央銀行の2010年統計では、従業員数は52万6128人でこのうち61.5%に相当する32万9597人がコールセンター勤務である。このほか、ソフトウェア開発が4万9516人、トランスクリプト（転写、音声情報の文字化など）、アニメーション3908人となっている。業界では2012年、90万人程度の雇用を見込んでいる。

一方、年収は高い順に、ソフトウェア開発1万2699ドル（2004年比82.9%増）、平均8938ドル（同68.3%）、コールセンター8510ドル（同66.9%増）、アニメーション6157ドル（同47.6%増）、トランスクリプト5206ドル（同126.8%増）となっている。平均年収で一般の最低賃金の3倍程度の水準となる。

多くの業務は24時間、3交代勤務のため、オフショアビルにはファーストフード、コンビニなどが進出している。

図11 ビジネス・アウトソーシングの雇用数と平均年収（2004～2010）



出所: Bangko Sentral ng Pilipinas

ただ、情報サービス業は、プリンタなどハードウェア・周辺機器、ハードディスクドライブなど電子・半導体の製造業に比べて、投資額や売上高・輸出高は桁違いに大きい。それでも、一人当たりの給与としては製造業を上回る傾向が顕著だ。人材を広く位置づければ、日系エンジニアリング大手の日揮は、CAD 技術や海外勤務の適応性などから、フィリピンを人材供給源として位置づけている<sup>25</sup>。またトヨタ自動車は英語力に着目して第3国への製造現場の指導員の養成地として期待している。

フィリピン人は一般的に日本語理解では中国人に劣るものの、パソコンやソフトウェアなど IT の進歩で、漢字を画像として認識させることで、日本語の処理も可能という。日本企業の間でも、英語力のほか豊富な人材に期待する声は少なくない<sup>26</sup>。

### おわりに

ハードウェアも含めた情報通信産業は、世界的に競争が激しく、最も分業が進んだ業種のひとつである。世界銀行の知識経済指標 2012 年では、フィリピンは、教育、インフラで順位を落としている。世界的な競争の激しさを物語っているとはいえ、課題が見えてくる（表3）。確かにフィリピンは量的には人材の宝庫である。他の東アジア・東南アジア諸国とは違い、人口の自然増が続き、失業率も高止まりしている。このことが海外出稼ぎのプッシュ要因となる。大学進学率<sup>27</sup>も比較的高く、英語力にも恵まれ、2000年代に入り、インドなどからコールセンターが移転することにつながった。

世界知的所有権機関（WIPO）が集計する 2012 年の特許の国際出願件数で、フィリピンは 186 件だった。マレーシアの 1076 件、シンガポールの 1056 件、タイの 927 件、インドネシアの 541 件、そして一人当たり GDP でフィリピンを下回るベトナム 300 件の後塵さえ拝している。しかも居住者の取得率が低い。タイ 23.6%、マレーシア 16.7%、シンガポール 10.8%、インドネシア 9.3%に対して、フィリピンは 5.8%に過ぎない。独自のものを有無努力も必要になろう。フィリピンの地元大企業グループは、流通・外食、金融、不動産・建設、食品などを中心にしてきた。進出してきた外資系企業と合弁会社を組むものの、技術移転や研究開発の取り組みに熱心ではない。外資系が参入制限されている分野で十分、売上・利益を上げており、知識産業に進出する誘因も強くはないと考えられる。

海外送金のほか、IT サービス業のインドからのシフトで生じた、多少の経済的な余裕が持続的な発展につながるのか、課題は少なくない。英語、キリスト教という特徴は米国流グローバル化との親和性をもつ。また成長や開発が遅れたことで、人件費も相対的に安く、人材の確保は難しくなかった。こうした優位性を持つうちに、教育や所得格差など構造的な問題への対策のほか、知識経済のコアとなる産業育成や研究開発にも注力が必要であり、フィリピンにおける雇用創造も期待できる。

表3 世界銀行の知識経済指数

Country	Knowledge Economy Index		Economic Incentive Regime Index		Innovation Index		Education Index		ICT Infrastructure Index		
	Rank Change	2012 Rank	2012 Rank	Rank Change	Rank Change	2012 Rank	Rank Change	2012 Rank	Rank Change	2012 Rank	
Ireland	0	11	8.9	2	10	3	12	2	9	-4	25
Singapore	-3	23	8.3	6	1	7	4	-30	79	-6	15
Poland	-3	38	7.4	7	34	2	38	-2	26	-2	49
Romania	9	44	6.8	20	40	10	53	19	29	5	59
Malaysia	-3	48	6.1	-8	61	0	42	-6	75	-14	52
Russian Federation	9	55	5.8	15	117	10	41	-17	44	18	45
China	7	84	4.4	13	97	26	54	5	95	-13	94
Philippines	-15	92	3.9	-2	76	-4	93	-15	85	-22	108
Vietnam	9	104	3.4	4	108	4	113	-1	105	38	75
India	-6	110	3.1	-4	99	20	76	0	111	-8	122

Notes: Compared to the 2000 rank.  
Source: Worldbank

## 参考文献

福島光丘 (1994) 『フィリピンの工業化』 アジア経済研究所。

貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (2012) 「フィリピンにおける問題点と要望」

<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p119.pdf>

森澤恵子 (2010) 「東南アジアにおける ICT サービス産業の新展開」 日本国際経済学会第69回全国大会。

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/jsie/13-2.pdf>

Bautista, Romeo M. (2003) “Exchange Rate Policy in Philippine Development, Research” Paper Series No.2003-01, Philippine Institute for Development Studies.

Bayangos, Veronica B. (2012) “Going with Remittances: The Case of the Philippines” in Victor Pontines and Reza Siregar (2012) Exchange Rate Appreciation, Capital Flows and Excess Liquidity: Adjustment and Effectiveness of Policy Responses. Kuala Lumpur: The South East Asian Central Banks (SEACEN) Research and Training Centre, p397.

Chami, Ralph, Connel Fullenkamp and Samir Jahjah (2005) “Are Immigrants Remittance Flows a Source of Capital for Development?,” IMF Staff Papers Vol.52, No.1, OFW, IMF.

本報告は、長崎県立大学平成24年度学長裁量教育研究費の成果の一部である。

---

<sup>1</sup> 名目 GDP 経済活動別粗付加価値に占める製造業割合は2011年で、中国32%、韓国31%、タイ30%、インドネシア24%、フィリピン21%、日本19%、インド14%。

<sup>2</sup> 日本企業では政権の脆弱性や治安への懸念が根強かった。

<sup>3</sup> Philippine Daily Inquirer (April 29 2013)

<http://business.inquirer.net/118547/moodys-ph-a-rising-star>

<sup>4</sup> フィリピンでは、Business Process Outsourcing (BPO)、Offshoring & Outsourcing (O&O) と呼ばれることが多い。フィリピンの業界規模は2011年で約110億ドル。

<sup>5</sup> 2011年で、フィリピン73%、日本61%、インドネシア55%、インド56%、韓国53%、タイ53%、中国35%。

<sup>6</sup> 欧州系金融大手のクレディ・スイスは2012年2月末にまとめたレポートで、フィリピンのカジノ産業の市場規模が2018年まで年28%のペースで成長を続けると予測、シンガポールを上回り、東南アジア最大の市場に育つと分析した (日本経済新聞2013年3月28日)。

<sup>7</sup> アジア通貨危機の前年。

<sup>8</sup> 1982年、マレーシア1,842ドル、タイ749ドル、中国277ドル、インドネシア645ドル、フィリピン810ドル、インド285ドル、ベトナム326ドル。

2010年、マレーシア8,634ドル、タイ4,992ドル、中国4,423ドル、インドネシア2,986ドル、フィリピン2,155ドル、インド1,356ドル、ベトナム1,174ドル。

<sup>9</sup> 高阪章 (1992) 「フィリピンの金融システムとマクロ経済の安定性」 『東南アジア研究』 30巻1号、56ページ。

<sup>10</sup> ラモス政権下の1997年8月。

<sup>11</sup> 電気料金がアジアでは日本に次いで高く製造業の収支を圧迫しているとの指摘がある (貿

易・投資円滑化ビジネス協議会(2012))。フィリピンにおける電力産業の民営化は、合計3つの根拠法に基づいて実施された。第1は発電事業への民間参入を許可した行政命令第215号(Administrative Order、1987年制定)、第2に公益事業への民間・海外資本の導入を定めたBOT法(共和国法第6975号、1990年成立。1994年に改正、共和国法第7718号)、そして第3に、①発電・送電部門の分割、②卸売電力市場の設立・運営、③政府による一部NPC債務の引受と、1兆ペソを超える同社債務総額の返済方法を定めた電力産業改革法(Electric Power Industry COA [2005]。169Reform Act: EPIRA、共和国法第9136号、2001年成立)である。柏原千英(2008)「フィリピンにおける公的債務管理の現状」168-169頁、柏原千英編『開発途上国と財政問題』調査研究報告書 アジア経済研究所。

<sup>12</sup> 欧州の財政規律で言えば、政府債務、財政収支ともGDPユーロ導入のための経済収斂目標値をクリアする。

<sup>13</sup> 世界銀行が算出するジニ係数では、フィリピン42.98、中国42.06(以上、2009年)、タイ39.37、インド33.90、インドネシア33.57(以上、2010年)。

<sup>14</sup> 鈴木典之(2011)「労働者送金はフィリピン経済を変えるか」大和総研

15

<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1199807908806/Top10.pdf>

<sup>16</sup> 統計はドルベースのため、為替の影響も考慮しなければならない。

<sup>17</sup> アルセニオ・M・バリサカン、野沢勝美(1994)『フィリピン農村開発の構造と改革』アジア経済研究所、165頁

<sup>18</sup> 2009年度から累計で670人。

<sup>19</sup> 日本でもオンライン金融だけではなく、対面型金融機関でも、東北、九州・沖縄など人件費や不動産費が低く、自治体の補助金などもあり、コールセンターをおく企業は少なくない。

<sup>20</sup> Philippine Star (March 28 2013)

<http://www.philstar.com/business/2013/03/26/923962/jpmorgan-seen-transferring-more-bpo-jobs-phl>

<sup>21</sup> 日本経済新聞(2011年3月7日)。TCS地域統括会社のギリジャ・パンデ会長によれば、一般的なマニラのコールセンターの初任給は月約1万5000ペソとインドより「数%安い水準」にすぎないが、「英語力の高い優秀な人材を得られる」ことが進出の決め手になったという。

<sup>22</sup> Lilia B. de Lima (2013) “OPPORTUNITIES FOR JAPANESE INVESTORS IN PHILIPPINE ECONOMIC ZONES” Shizuoka, Nagoya, and Tokyo (March 11-15, 2013)によると、IT Parks 39、IT Centers 139。

[http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/eventreports/2012/2012-26.html/2BSP\\_MrDiwaGuinigundo.pdf](http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/eventreports/2012/2012-26.html/2BSP_MrDiwaGuinigundo.pdf)

<sup>23</sup> Everest Group and Outsouce2 Philippines(2012)。

<sup>24</sup> JETRO(2006)「フィリピンIT事情」(2006年6月10日)1頁。

<sup>25</sup> 日揮のフィリピン社員も多数、アルジェリアの人質事件に巻き込まれたことは記憶に新しい。

<sup>26</sup> 2012年3月後半から4月上旬、マニラでヒアリング。

<sup>27</sup> フィリピンは大学までの学習期間が2年短い、アキノ政権は学習期間を世界標準にすることを決めている。